

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ドクターヘリの導入促進		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成21年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室		室長:西嶋 康浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年6月27日法律第103号)		関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ドクターヘリという特殊な場所において高度な救急医療を提供できる医師・看護師等を育成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な内容に関する研修							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	3	3	3	7	7	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	3	3	3	7	7		
	執行額	3	3	3	-	-		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	ドクターヘリ1機当たりの平均搬送件数	成果実績	回	406.5	438.1	482.6	-	
		目標値		-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	ドクターヘリ事業従事者研修の実施回数	活動実績	回	1	1	1	2	
		当初見込み	回	1	1	1	2	
	ドクターヘリ従事者研修受講状況	活動実績	人	90	90	86	180	
		当初見込み	人	90	90	90	180	
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	3	3	3	3.5	
X:「執行額」 Y:「研修実施回数」		計算式	X / Y	3/1	3/1	3/1	7/2	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	7	7					
	計	7	7					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことができないものであり、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	研修受講希望者は研修定員を上回る状況である。また、ドクターヘリの導入機数は増加している中で、それに伴いドクターヘリという特殊な場所で医療を提供できる救急医療従事者を養うことは重要であることから、優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	ドクターヘリに搭乗する救急医療従事者が、より実践的かつ安全性に配慮した環境で行える体制整備等が必要であることから研修内容や実施体制等の事業の質の面で委託先の選定を行う企画競争方式で事業者を募集している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は特に問題なものと考えている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しておらず、事業コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施後の実績報告書において、費用・使途が事業目的に即したものであるか確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、見込みに見合ったものであると考えているが、研修の受講希望者が定員を上回る状況を踏まえ、研修回数を年2回とすることとした。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	004-2	ドクターヘリの導入促進(統合補助金分)		厚生労働省 医政局
点検・ 改善 結果	点検結果	ドクターヘリに搭乗する医師や看護師等に高度な救急医療を提供するための研修を実施することにより、ドクターヘリの安定的かつ迅速な運航に寄与することができることから、毎年度1機当たりの平均搬送件数は平成23年度は406.5回、平成24年度は438.1回、平成25年度は482.6回と伸びている。 また、当該研修の受講希望者は定員を上回る状況であり、また、ドクターヘリの導入機数は増加していることから、ドクターヘリに搭乗する医師、看護師を今後も養成していく必要がある。		
	改善の 方向性	当該研修の受講希望者が定員を上回る状況等を踏まえ、平成26年度から研修実施回数を2回に増やすこととした。		
外部有識者の所見				
年度予算が3百万円であるが、支出額に比べて効果が大きいと考えられる。また予算の執行内容も問題ないため、継続すべき事業である。(増田)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状 通り	点検結果も妥当であり、ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とした研修は重要であること、また、外部有識者の所見においても一定の評価を得ていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状 通り	外部有識者の所見を踏まえつつ、引き続き、予算確保をするとともに、適正な予算執行に努める。			

備考

○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日
 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」
 評価結果:予算要求の縮減(半額)
 とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。

○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日
 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」
 評価結果:見直しを行う
 とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	0024	平成24年	025	平成25年	039
--	-------	------	-------	-----	-------	-----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成25年度 3百万円

ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な内容に関する研修を行う

【委託：企画競争入札】



A. 財団法人 日本航空医療学会
3百万円

ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な内容に関する研修を行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.財団法人 日本航空医療学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	ヘリコプター借用費・会場借料等	2			
旅費	講師旅費	1			
庁費	会議費・消耗品等	0.7			
諸謝金	講師謝金	0.4			
負担金	受講者負担	-0.9			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 日本航空医療学会	ドクターヘリ従事者研修の実施	3	1	

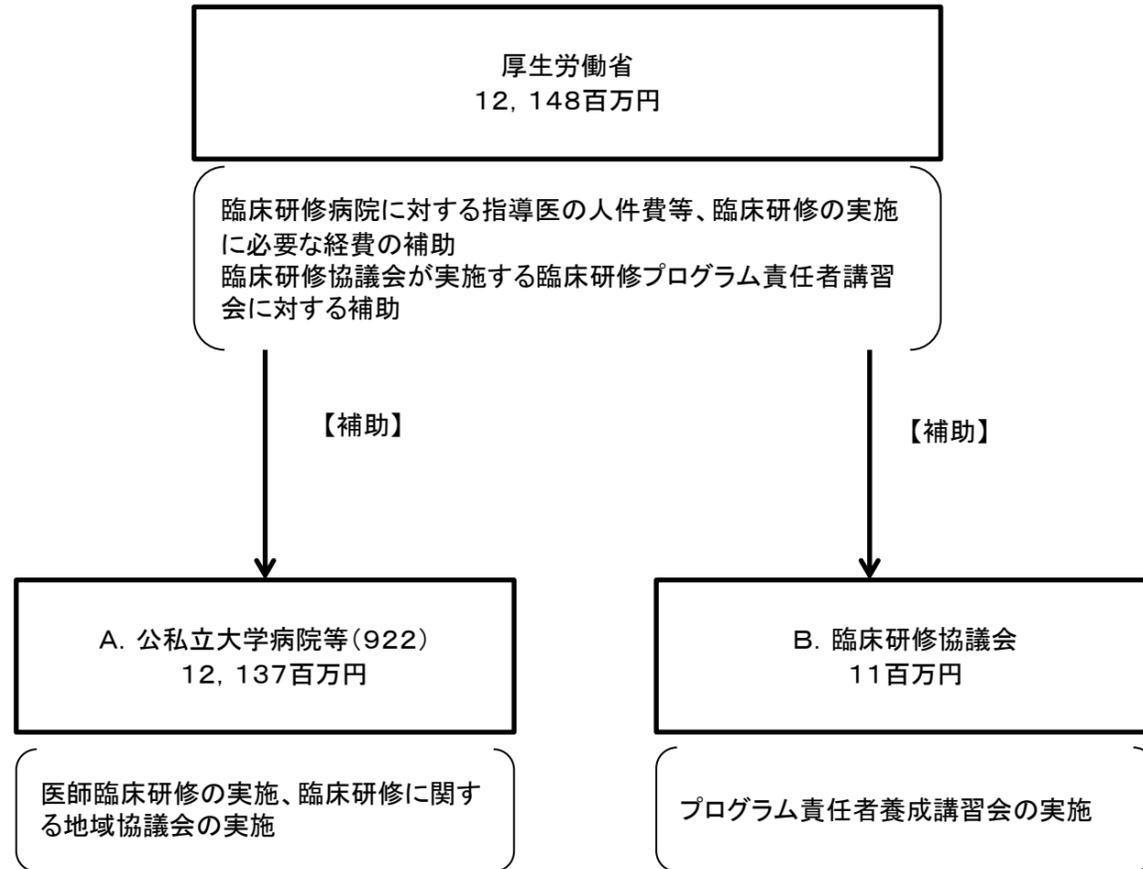
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	臨床研修費		担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和43年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	医事課		課長:北澤 潤			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成23年3月30日医政発0330第1号「医師臨床研修費補助事業の実施について」 ・平成25年5月20日厚生労働省発医政0520第2号「臨床研修費等補助金交付要綱」等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師としての人格を涵養し、将来専門とする分野にかかわらず、一般的な診療において頻繁に関わる疾病に対応できるよう、プライマリ・ケアの基本的な診療能力(態度・技能・知識)を修得するための臨床研修を支援すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正医師法の施行に伴い平成16年4月より医師臨床研修制度が義務化され、将来専門とする分野にかかわらず、患者と良好な信頼関係の下に患者を全人的に診ることができるよう、①医師としての人格を涵養し、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力を修得するとともに、③臨床研修に専念できる環境を整備すること、を基本的な考え方として臨床研修病院に対して指導要員等、臨床研修の実施に必要な経費に対する補助を行っている。また、臨床研修の研修プログラムの企画・立案を行うプログラム責任者に対する講習会について補助を行っている。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	14,214	13,209	12,148	10,369	9,243		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		14,214	13,209	12,148	10,369	9,243		
	執行額		14,214	13,209	12,148	-	-		
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	補助対象の医師臨床研修医数			成果実績	人	12,287	11,565	12,518	-
				目標値	人	12,350	12,788	12,720	13,007
				達成度	%	99.5%	90.4%	98.4%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	医師臨床研修を実施する基幹型臨床研修病院等数			活動実績	箇所	913	911	919	-
				当初見込み	箇所	1,038	1,026	1,019	1,014
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	プログラム責任者養成講習会の修了者数			活動実績	人	301	301	301	-
				当初見込み	人	300	300	300	300
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:執行額 Y:研修医数			単位当たりコスト	百万円	1.2	1.1	1.0	0.8
				計算式	X/Y	14,214/12,287	13,209/11,565	12,148/12,518	10,369/13,007
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	臨床研修費等補助金	10,358	9,232	事業規模の縮小によるもの					
	医療関係者研修費等補助金	11	11						
計	10,369	9,243							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	臨床研修の円滑な実施は、患者と良好な信頼関係のもとに患者を全人的に診ることができるよう①医師としての人格のかん養、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力の修得のために重要であり、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医師臨床研修は医師法の改正における附帯決議において、国が実施すべき事業とされており、臨床研修の円滑な実施を図るため、引き続き国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	臨床研修の円滑な実施は、患者と良好な信頼関係のもとに患者を全人的に診ることができるよう①医師としての人格のかん養、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力の修得のために重要であり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	診療現場への直接の影響が比較的小さく、業務の効率化が見込まれる経費から削減に努めており、コスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱等において、真に必要なものに限定している		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	診療報酬で対応すべく調整をするべきとの指摘があり、個々の診療行為に着目して支払われる診療報酬の特徴と臨床研修との関連について検討中		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	臨床研修実施病院は毎年、年次報告を作成することとしており、臨床研修の実施状況について把握している		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、臨床研修医数や臨床研修病院等数が横ばいで推移する中、平成25年度においても研修の質に関わる項目は極力減額対象としない工夫を行うなど、研修の質の維持を図りながら、効率的な制度運営に努めているところであり、今後も、医師が、患者と良好な信頼関係の下に患者を全人的に診ることができるよう、①医師としての人格をかん養し、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力を修得するとともに、③臨床研修に専念できる環境を整備することを基本的な考え方に、臨床研修が円滑に実施されるために国が責任をもって実施すべき事業である。また、今後、医学部定員増に伴う臨床研修医の増加が見込まれることを踏まえ、補助金について必要な見直しを検討し、更なる研修の質の確保等が課題となっている。				
	改善の方向性	臨床研修の円滑な実施による医師の質の一層の向上は、患者にとって信頼できる医療を確立するために必要であるため、コストの削減に努めながら、今後も当該事業の継続は必要である。また、診療報酬による対応については、診療報酬の特徴と臨床研修との関連性を踏まえ、関係部局等とも協議を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	当該事業は、臨床研修を円滑に行う上で必要な経費ではあるが、財務省の予算執行調査の指摘を反映した上で、要求すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成27年度概算要求においては、財務省の予算執行調査の結果等を踏まえ、研修医の受入れ人数が多い施設について、指導医・上級医の人数が多くなっていることから、指導の負担が実質的に分散されることなどの観点から、補助経費のうち指導医の代替要員雇上に係る単価を下げるなどの見直しを行っている。					
備考						
財務省が実施した平成26年度予算執行調査の結果では、今後の改善点・検討の方向性として、「1. 研修医の受入れ人数が多い(一定規模以上の)医療施設に対しては、補助単価を逡減させる仕組みの導入を検討すべき。」「2. 研修医に高額な給与を支払っている医療施設に対する補助金の減額措置を更に強化すべき。」とされた。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0027	平成24年	051	平成25年	040

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東海大学医学部附属病院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	指導医等人件費	147			
その他	報償費、旅費、需用費、通信運搬費	1			
計		148	計		0
B.臨床研修協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	職員賃金	2			
報償費	講師謝金	1			
旅費	講師等旅費	1			
需用費	消耗品費、印刷製本費	3			
役務費	通信運搬費	1			
使用料及び賃借料	会場借料	2			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海大学医学部附属病院	医師臨床研修の実施	116		
2	獨協医科大学病院	医師臨床研修の実施	116		
3	久留米大学病院	医師臨床研修の実施	112		
4	京都府立医科大学附属病院	医師臨床研修の実施	109		
5	自治医科大学病院	医師臨床研修の実施	108		
6	東京女子医科大学病院	医師臨床研修の実施	97		
7	和歌山県立医科大学附属病院	医師臨床研修の実施	94		
8	東京医科歯科大学医学部附属病院	医師臨床研修の実施	91		
9	杏林大学医学部附属病院	医師臨床研修の実施	88		
10	北里大学病院	医師臨床研修の実施	87		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨床研修協議会	プログラム責任者養成講習会の実施	11		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	死体検案講習会費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成17年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	医事課		課長:北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」 ・平成25年6月「死因究明等推進計画検討会中間報告書」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「死体検案」業務の充実を図るため、日本法医学会の協力の下、日頃、検案実務に従事する機会が多い一般臨床医、警察医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力の向上を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会が多い医師を対象として検案業務に関する講習会を開催。 【講習期間及び内容】 ①座学2日間・・・死体解剖保存法などの法律講義、検案制度の国際比較、死体検案書の書き方、検案の実施方法等 ②監察医務院や各大学法医学教室などにて見学実習(スクリーニング)。1検案あたり2時間程度の見学実習を3回程度経験 ③座学1日間・・・家族への対応についての演習(グループワーク)、見学実習を受けての症例報告							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	11	10	24	23	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		5	11	10	24	23	
	執行額		2	2	2	-	-	
執行率(%)		40.0%	18.2%	20.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	講習修了者数		成果実績	人	101	111	112	-
			目標値	人	前回調査以上	前回調査以上	前回調査以上	-
			達成度	%	104.1	109.9	100.9	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	講習受講者数		活動実績	人	116	145	130	400
			当初見込み	人	150	150	150	400
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 受講者数		単位当たりコスト	千円	17.2	13.8	15.4	60.0
			計算式	X/Y	2,000/116	2,000/145	2,000/130	24,000/400
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	24	23	-				
計	24	23						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	検案技術の向上により、正確な死因の究明につながり、公衆衛生に寄与することができる重要な事業である。性質上、民間等に委ねれば実施されないおそれがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	性質上、民間等に委ねれば実施されないおそれがある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	検案技術の向上により、正確な死因の究明につながり、公衆衛生に寄与することができる重要な事業であり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公衆衛生の向上のために重要な事業であるが、民間等に委ねれば実施されないおそれがあることから、国庫補助事業として受益者(受講者)からの負担を求めず実施しており妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	経費削減に努めており、単位あたりのコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なもののみの予算計上としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国立保健医療科学院で実施するなど、国の機関を利用し、経費の節減を行ったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	内閣府の検討会において当該研修の必要性が提言されており、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・死体検案講習会を年1回開催し、毎年概ね見込み通り(見込み:150名、実績:平成23年度125名、平成24年度155名、平成25年度133名)受講している。 ・平成25年4月から身元調査法の施行に伴い警察署長に検査の実施及び解剖の実施を行う権限が付与され死体検案件数の増加が見込まれることから、検案医の充実を図る必要があり、内閣府の死因究明等推進計画検討会においても、さらなる検案医の充実が求められている。 ・検案講習会の開催状況や死因究明等推進計画の議論を踏まえ、死体検案講習会を効率的に複数開催するため、年1回保健医療科学院で実施していた講習会を日本医師会に委託し、全国複数箇所で開催することとした。 			
	改善の方向性	平成26年度から、年1回保健医療科学院で実施していた講習会を日本医師会に委託し全国で複数回開催することとしており、この結果を精査しながら今後のさらなる改善方針を検討することとしたい。			
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> ・講習会の実施自体は重要ながら全国開催にともなう予算要求が執行額と比べると10倍以上(2百万→24百万)にも関わらず受講者見込みは2倍程度(150人→300人)となり非常に非効率に感じる。効率的な実施と見合った受講者目標を立て直していただきたい。地方開催が非効率性上昇の理由である場合、理由も丁寧に示してほしい。 ・アウトカム指標として、解剖率で設定をされているが、解剖数の記載率が成果目標として妥当なのか?もし関連指標であればその旨及び理由の記載をするとともに、他の指標で適切な指標があれば、修正を検討すること。(横田) 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	「死体検案」業務の充実を図るため、一般臨床医、警察医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力の向上を図る本事業は重要であるが、外部有識者の所見にもある通り、平成25年度執行額と平成26年度予算額から受講者(平成26年度は見込み)を比較すると非常に非効率であることから、成果指標等の改善を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>本年6月に死因究明等推進計画が閣議決定され、計画の中で検案の充実が盛り込まれている。これら政府等の方針を踏まえ、これまで国の機関(国立保健医療科学院)で、年1回・受講者100名程度で実施していた研修会を見直し、全国に拡充するため日本医師会に委託し、年4回・受講者400名以上で実施することとしており、より充実した研修を実施することとしている。</p> <p>なお、本事業の目的は、検案する医師の充実であり、多くの医師に検案能力の向上を図ることが重要であるため、成果指標については「講習修了者数」とする。</p>				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0073	平成24年	052	平成25年	041

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2百万円

〔「死体検案」業務の充実を図るため、日本法医学会の協力の下、日頃、検案実務に従事する機会が多い一般臨床医、警察医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力向上を目的とする。〕

〔執行計画に基づき、予算を示達〕

A. 国立保健医療科学院
2百万円

〔警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会が多い医師を対象として検案業務に関する講習会を開催。〕

B. 謝金
0.8百万円

〔死体検案講習にかかる講師の謝金〕

C. 旅費
0.2百万円

〔死体検案講習にかかる講師の旅費〕

D. 事務費
1百万円

〔死体検案講習会運営経費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立保健医療科学院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.8			
委員等旅費	講師旅費	0.2			
庁費	事務経費	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.フェスティーナレント株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	連絡用封筒印刷	0.3			
消耗品費	資料作成用消耗品購入	0.0			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	死体検案講習会を開催	2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師(複数)	講習会講演	0.8		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師(複数)	講習会講演	0.2		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フェスティーナレント株式会社	連絡用封筒印刷及び資料作成用消耗品販売	0.4	随意契約	
2	(株)オフィス スギモト	資料作成用消耗品販売	0.3	随意契約	
3	(株)三省堂書店	講習会資料となる図書の販売	0.3	随意契約	
4	(有)グッデン	修了証書ホルダー代	0.1	随意契約	
5	(株)竹宝商会	資料作成用消耗品販売	0.0	随意契約	
6	一般社団法人 全国医学部長病院長会議	講習会資料の参考文献の販売	0.0	随意契約	
7	大洋産業(株)	資料作成用消耗品販売	0.0	随意契約	
8	(有)正陽印刷	修了証書用紙販売	0.0	随意契約	
9	公益社団法人 土木学会関西支部	講習会資料の参考文献の販売	0.0	随意契約	
10	一般財団法人 全日本ろうあ連盟	講習会資料の参考文献の販売	0.0	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療関係者問題調査検討会等経費		担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和63年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	医事課		課長: 北澤 潤			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効果的な臨床研修の検討や医療関係者問題についての検討、その他医師等の再教育を行い、質の向上を目的とする。(①医師研修研究経費 ②医療関係者問題調査検討会費 ③外国人医師等臨床修練認定経費 ④医師等資質向上対策費 ⑤特定行為に係る努力義務ガイドライン策定検討会費 ⑥看護職員の需給見通しに関する検討会(8次) ⑦医師等の再教育研修の在り方に関する検討会)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①医師研修研究経費 臨床研修指導医が研修医を指導する上で、より効果的な教育訓練の技法を開発し、普及させるための検討を行う。 ②医療関係者問題調査検討会費 良質で効率的な医療を確保するために必要な医療関係者に関する検討会を開催する。 ③外国人医師等臨床修練認定経費 我が国の医師等の資格を有しない外国医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内において、医療行為の認定を行う。 ④医師等資質向上対策費 行政処分を受けた医師等の再教育を行う。 ⑤特定行為に係る努力義務ガイドライン策定検討会費 指定研修の受講が義務づけられない、特定行為を行う看護師に対する院内研修ガイドラインの策定のための検討を行う。 ⑥看護職員の需給見通しに関する検討会(8次) 第8次看護需給見通しについての検討会を立ち上げ、今後の需給見通しについて検討するとともに、各都道府県に対して就業状況の実態について調査集計分析作業を委託し、今後の需給数や供給数についての推計を行う。 ⑦医師等の再教育研修の在り方に関する検討会 医師等の再教育家研修の問題点等について整理検証を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	51	58	38	118	39		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		51	58	38	118	39		
	執行額		47	39	18	-	-		
執行率 (%)		92.2%	67.2%	47.4%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	検討結果の施策への反映状況(報告書数)	成果実績	回	3	5	2	-		
		目標値	回	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
	就業看護職員数 ※医政局看護課調べ	成果実績	人	1,495,572	1,537,813	集計中	-		
		目標値	人	1,470,421	1,495,572	1,537,813	集計中		
達成度		%	101.7	102.8	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	検討会開催回数	活動実績	回	31	46	31	-		
		当初見込み	回	67	31	24	検討中		
	臨床修練許可件数 (臨床修練医、臨床修練指導医、臨床修練歯科医、臨床修練指導歯科医)	活動実績	件	180	144	166	-		
		当初見込み	件	67	75	133	160		
	再教育研修開催回数	活動実績	回	2	1	2	-		
		当初見込み	回	2	2	3	2		
	看護職員需給見通し策定のための実態調査客体数	活動実績	人	-	-	-	-		
		当初見込み	人	-	-	-	検討中		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	千円	1,516	847	581	-	
X: 執行額 Y: 検討会等開催件数			計算式	X/Y	47,000/31	39,000/46	18,000/31	-	
平成26・27年度予算内 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	16	20	看護職員需給見通し検討会費における就業状況実態調査(87百万円)を、平成27年度では要求していないため。					
	職員旅費	0.2	0.2						
	委員等旅費	8	10						
	庁費	6	8						
	保健福祉調査地方公共団体委託費	87	-						
	計	118	39						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医師臨床研修制度やチーム医療等に関して検討を行うことは、質の高い医療サービスを提供するために必要な事業である。また、国全体で議論の必要があるため、国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国全体で議論の必要があるため、国で実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医師臨床研修制度やチーム医療等に関して検討を行うことは、質の高い医療サービスを提供するために必要な事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	検討会等に係る謝金及び交通費は厚生労働省の定めに沿って支出されており、適正である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に則したもののみに支出を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	検討会単位当たりのコストが前年度よりも低下したことによるもの。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	臨床修練許可数や再教育研修など活動実績は概ね見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映するよう取り組んできたところ。 ・平成25年度は検討会等開催件数が当初見込みを大きく上回った。 ・引き続き医療従事者の養成・確保等における様々な課題に対し、有識者による十分な議論を経て検討を進めていく必要がある。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・執行においては、引き続き、業務の効率化や職員のコスト意識の向上に努め、更なるコスト縮減に取り組むこととしたい。 ・予算要求に当たっては、新たな政策課題に対する検討に伴うコスト増も勘案し予算額を精査することとしたい。 			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	本事業は、効果的な臨床研修の検討や医療関係者問題についての検討、その他医師等の再教育を行い、質の向上を図る上では必要な経費であるが、平成25年度の執行率が低いことから、平成25年度の執行内容等を勘案の上、必要な見直しを行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	過年度の執行内容とともに、新たな政策課題に対する検討に伴うコスト増も勘案し予算額を精査することとしたい。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0074	平成24年	053	平成25年	042

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

効果的な臨床研修及び医療関係者問題についての検討並びにその他医師等の再教育を行い、質の向上を目的とする。



A 事務費
18百万円

検討会・懇談会委員にかかる謝金及び旅費、会議費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.検討会委員等(複数)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検討会委員及び参考人への会議出席謝金	6			
委員等旅費	検討会委員及び参考人への会議出席旅費	5			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	検討会委員等(複数)	会議出席	11		
2	丸の内新聞事業協同組合	参考文献販売	0.9	随意契約	
3	(株)ホンヤク社	法令の翻訳(日→英)業務	0.8	随意契約	
4	(福祉)日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	議事録作成	0.7	随意契約	
5	飯野海運(株)	会場貸出、会議用消耗品販売	0.6	随意契約	
6	扶桑速記印刷(株)	議事録作成	0.5	随意契約	
7	(株)時事通信社	参考文献販売	0.5	随意契約	
8	(福祉)友愛十字会友愛書房	参考文献販売	0.4	随意契約	
9	職員(複数)	調査出張	0.2		
10	大和総合印刷(株)	配布用資料集印刷	0.2	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	臨床研修関係システム運用経費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成15年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	医事課		課長:北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」 「歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	臨床研修施設が法令に基く年次報告等を提出する際に、インターネットを通じての提出を可能とし、臨床研修施設の事務担当者の事務の簡素化を図る。また、当該情報を一般に公開することにより、医学生及び歯科医学生の臨床研修施設の選択に資するとともに、臨床研修施設間の競争を促し、臨床研修の質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「臨床研修病院募集情報システム」の保守・運用を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	34	30	28	44	51	
	執行額	24	21	19	-	-		
	執行率(%)	70.6%	70.0%	67.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	医師及び歯科医師臨床研修マッチングシステムによるマッチング数		成果実績	人	11,220	11,000	11,076	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	医師及び歯科医師臨床研修医数		活動実績	人	17,400	17,914	17,915	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: マッチング数		単位当たりコスト	千円	2.1	1.9	1.7	-
			計算式	X/Y	24/11,220	21/11,000	19/11,076	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会保障関係情報化業務庁費	44	51	臨床研修病院募集情報システム(歯科分)のシステム更新に伴う増				
計	44	51						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	臨床研修施設の年次報告等の事務簡素化を図るためのものであり、医師法・歯科医師法の改正により必須化された臨床研修の円滑な実施を図るため国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医師・歯科医師臨床研修は医師法・歯科医師法の改正における附帯決議において、国が実施すべき事業とされており、医師・歯科医師臨床研修の円滑な実施を図るため、引き続き国で実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	臨床研修施設の年次報告等の事務簡素化を図るためのものであり、医師法・歯科医師法の改正により必須化された臨床研修の円滑な実施を図るため必要な事業であり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	最低落札方式による一般競争により受託事業者を選定している		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	臨床研修の円滑な実施を図るため必要な事業であるため、受益者の負担は求めている		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	最低落札方式による一般競争により受託授業者を選定している		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システムの保守・運用管理及び改修に真に必要なものに限定している		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	システム改修は、緊急度の高いもののみを一般競争入札により実施したため		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当システムを医学生等が活用することにより、研修希望者に対するマッチ数は、95%以上となっている		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	医師・歯科医師免許取得者に対し、臨床研修が円滑に実施されている		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	医科及び歯科医師臨床研修マッチングシステムによるマッチング数は年間1万人を超えており、医学生及び歯科医学生の臨床研修施設の選択に寄与している。				
	改善の方向性	臨床研修の質の向上を図るためには、臨床研修病院等の情報を提供することにより臨床研修病院等との競争を促す必要があり、また、臨床研修修了後の専門分野の研修を実施している病院の募集状況を臨床研修を修了した医師が効率的に把握できるシステムは今後も必要である。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	当該システムは、臨床研修施設が法令に基く年次報告等を提出する際に、インターネットを通じての提出を可能とし、臨床研修施設の事務担当者の事務の簡素化を図るもの、また、当該情報を一般に公開することにより、医学生及び歯科医学生の臨床研修施設の選択に資するとともに、臨床研修施設との競争を促し、臨床研修の質の向上を図る上では、必要な経費であるが、執行率が低いことから、これまでの執行内容等を検証の上、要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成26年度においては医科分の改修経費を計上したため、平成25年度と比較して増額となっているが、運用経費については一定の見直しを行っており改善済みである。なお、平成27年度概算要求において増額となっているのは、歯科分の改修経費を計上しているためである。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0075	平成24年	054	平成25年	043

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
19百万円

〔臨床研修病院募集情報システムにかかる経費〕



(一般競争入札)

A. (株)ケー・デー・シー等
19百万円

〔医師・歯科医師臨床研修プログラム情報提供管理システム・医師・歯科医師臨床研修病院募集情報システム運用保守及びプログラム機能改修業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.三菱電機(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	臨床研修病院募集情報システム機能改修	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	臨床研修病院募集情報システム機能改修	8	3	57.6
2	アルファテックス(株)	臨床研修病院募集情報システム保守・運用	6	2	66.4
3	(株)ケー・デー・シー	歯科医師臨床研修プログラム情報提供管理システム保守・運用	5	2	74.4
4	独立行政法人国立印刷局	入札公告官報掲載料	0.1	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	歯科関係者講習会		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:①平成10年度、②平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	歯科保健課		課長:鳥山 佳則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	①平成25年度 歯科医療関係者感染症予防講習会実施団体公募要領 ②平成25年度 歯の健康力推進歯科医師等養成講習会実施団体公募要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科医師・歯科衛生士等に対して最新の知識や技術の講習を行い、歯科保健医療の質の向上、安全・安心で質の高い医療提供体制の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 歯科医療関係者感染症予防講習会 歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等を対象としたHIVや肝炎等の感染症予防の講習会の実施に必要な経費に対する財政支援を行う。 ② 歯の健康力推進歯科医師等養成講習会 歯科医師、歯科衛生士を対象とした高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科医療、口腔ケア等のプロフェッショナルケアを行う専門家養成講習会の実施に必要な経費に対する財政支援を行う。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	22	21	20	17	2	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		22	21	20	17	2	
	執行額		19	11	9	-	-	
執行率(%)		86.4%	52.4%	45.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	受講者数		成果実績	人	1573	1891	1755	-
			目標値	人	-	前年度並み	前年度並み	前年度並み
			達成度	%	-	120.2	92.8	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	開催箇所数		活動実績	数	18	16	15	-
			当初見込み	数	18	16	15	15
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「受講者数」		単位当たりコスト	円	12,078	5,817	5,128	-
			計算式	X/Y	19/1573	11/1891	9/1755	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	17	2	平成26年度をもって「歯の健康力推進歯科医師等養成講習会」事業を廃止するため。				
計	17	2						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等の質の向上を目的とし、歯科医療の域格差が応じないよう取り組む必要があり、国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	歯科保健医療サービスの提供できる内容や歯科医療関係者の質に域格間格差等が生じないよう取り組む必要がある。なお、研修の運営は、日本歯科医師会等に委託している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等の質の向上を目的としており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	実施にあたり、募集团体をHPに掲載して広く公募し、評価委員会にて事業者の選定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象経費、補助率等を定め、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業計画書に必要経費を記載させ、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予算の効率化に努めた結果、当初見込みより執行額を抑えることができたため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医療提供体制の充実を図るため実施する必要があり、補助事業での実施がもっとも有効である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度の受講者数は前年度からほぼ横ばいで推移している。開催場所は、全国的に偏らないよう選定していることから、開催地区によって、参加者数にばらつきが生じている。歯科専門職に対して、最新の知識や技術の講習を行うことで、質の高い安全な歯科保健医療が提供につながることから、客観的な指標としては有効である。			
	改善の方向性	これまでの事業実績として、延べ約22500人受講実績がある。平成25年度の単位あたりコストは削減できており、引き続き適切な執行を行うとともに、院内感染対策や障害者・要介護者への歯科保健医療の在り方等の新たな知見について、周知できるよう、研修カリキュラムについても検討を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の1部改善	当該事業は、歯科医師・歯科衛生士等に対して最新の知識や技術の講習を行い、歯科保健医療の質の向上、安全・安心で質の高い医療提供体制の充実を図る上では、必要な経費であるが、執行率が低いことから予算の縮減を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成26年度をもって「歯の健康力推進歯科医師等養成講習会」事業を廃止する。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0076	平成24年	055	平成25年	044

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
9百万円

団体等が実施する歯科関係者講習会に対する支援

【公募・補助】

A. 公益社団法人日本歯科医師会
9百万円

歯科医療関係者感染症予防講習会、歯の健康力推進歯科医師等養成講習会の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益社団法人日本歯科医師会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金	4			
旅費	講師等旅費	2			
庁費	印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、借料 及び損料	3			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本歯科医師会	歯科医療関係者感染症予防講習会、歯の健康力推進歯科医師等養成講習会の実施	9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

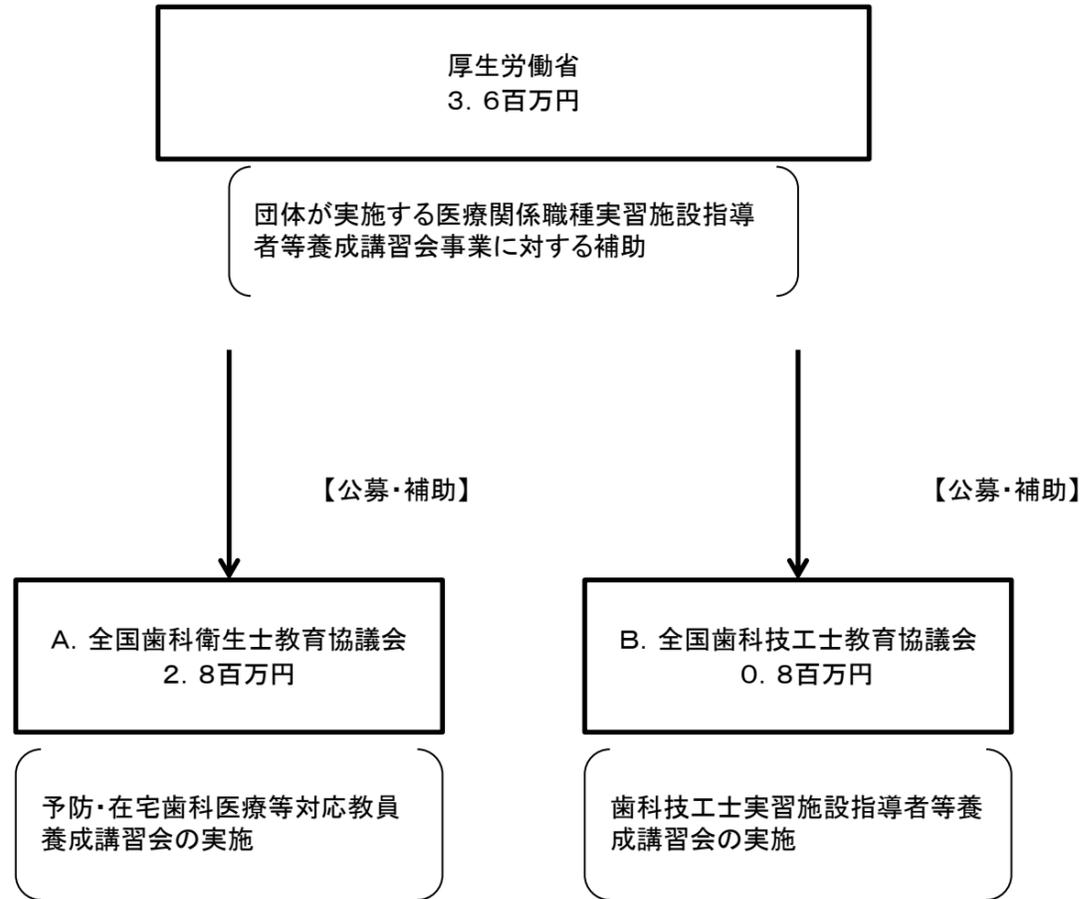
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:①平成8年度、②平成22年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	歯科保健課		課長:鳥山 佳則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	①平成25年度 歯科医療関係者感染症予防講習会実施団体公募要領 ②平成25年度 歯の健康力推進歯科医師等養成講習会実施団体公募要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科技工士養成所及び歯科衛生士養成所の教育内容の充実を図るため、教員に対する講習会を実施し、指導者の知識、技術等の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 歯科技工士実習施設指導者等養成講習会 歯科技工士養成所の教育内容の充実を図るため、多様化・高度化する歯科補綴に対応できる教員を養成するための講習会の実施に必要な経費に対する財政支援を行う。 ② 予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会 歯科衛生士養成所の教育内容の充実を図るため、高齢者や在宅療養者への歯科診療等の対応出来る教員を養成するための講習会の実施に必要な経費に対する財政支援を行う。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	4	4	4	4		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	4	4	4	4	4		
	執行額	4	4	4				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	受講者数	成果実績	人	72	82	集計中		
		目標値	人	-	-	-	165	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	開催箇所数	活動実績	箇所	7	9	集計中	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	55,556	48,780	集計中	24,242
	X:「執行額」 Y:「受講者数」		計算式	X/Y	4百万円/72	4百万円/82	集計中	4百万円/165
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療関係者研修費等補助金	4	4	-				
	計	4	4					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	歯科技工士や歯科衛生士の指導者の質の向上を目的とし、教育の地域格差が応じないよう取り組む必要があり、国費を投入して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	歯科技工士や歯科衛生士の指導者の質の向上を目的とし、教育の地域格差が応じないよう取り組む必要があり、国が実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	歯科技工士や歯科衛生士の指導者の質の向上を目的とし、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施にあたり、募集团体をHPに掲載して広く公募し、評価委員会で実施団体にかかる評価を行い事業者の選定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業計画書に必要経費を記載させ、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医療提供体制の充実を図るため実施する必要があり、補助事業での実施がもっとも有効である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検・ 改善 結果	点検結果	平成24年度の開催箇所数及び受講者数は前年度から増加しており、歯科衛生士養成所及び歯科技工士養成所の教育内容の充実を図る上で、当事業は必要である。(平成25年度の実績は集計中)			
	改善の 方向性	平成23年度から平成25年度の執行率は100%で予算額に見合った金額で執行できており、引き続き適切な執行をして参りたい。			
外部有識者の所見					
平成8年度から開始の事業、近年の予算付けの定額化(4百万)などからPDCAによるチェックと改善策を検討する時機に来ているのではないかと。また、事業実施によるアウトカムは教員の能力向上を図る指標を検討すべき。(井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容の 改善 一	当該事業は、歯科技工士養成所及び歯科衛生士養成所の教育内容の充実を図るため、教員に対する講習会を実施し、指導者の知識、技術等の向上を図る上で、必要な経費であるが、外部有識者の所見にもある通り、PDCAによるチェックと改善策の検討や、アウトカムは、教員の能力向上を図る指標とするべき検討する必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 等 改善	当該講習会を開催するための必要な予算額を計上し、高い執行率を維持している。 特に歯科技工士養成所に関しては平成27年度より歯科技工士国家試験の全国統一化を行うことから、養成所の教員に対する講習会はより重要になると考えられる。 外部有識者の所見も踏まえ、今後は講習会終了後にアンケート調査などを行い、講習会のフィードバックを行うことで適切なPDCAサイクルのよるチェックと改善策の検討を図りたい。				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0077	平成24年	056	平成25年	045

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国歯科衛生士教育協議会			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
報償費	講師等謝金	1.1			
旅費	講師等旅費	0.7			
需用費	消耗品費、印刷製本費	0.7			
使用料及び賃借料	会場借料	0.1			
その他	賃金、通信運搬費	0.2			
計		2.8	計		0
B.全国歯科技工士教育協議会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
報償費	講師等謝金	0.2			
旅費	講師等旅費	0.3			
需用費	消耗品費、印刷製本費	0.1			
その他	通信運搬費、使用料及び賃借料	0.2			
計		0.8	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国歯科衛生士教育協議会	予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会の実施	2.8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国歯科技工士教育協議会	歯科技工士実習施設指導者等養成講習会の実施	0.8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

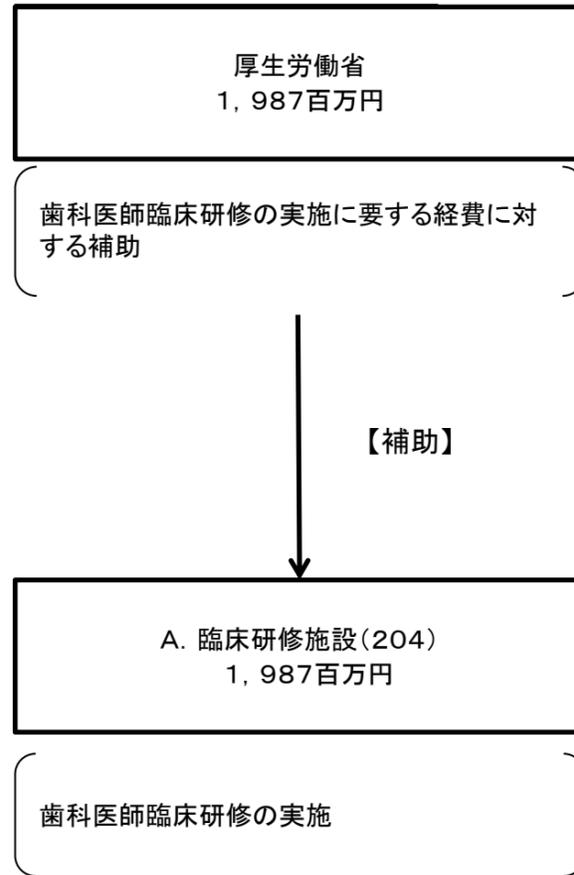
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	歯科医師臨床研修費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成9年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	歯科保健課		課長 : 鳥山 佳則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成17年6月28日医政発0628012「歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」 平成18年7月3日医政発0703012号「歯科医師臨床研修費補助事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科医師としての人格を涵養し、将来専門とする分野にかかわらず、一般的な診療において頻繁に関わる疾病に対応できるよう、プライマリ・ケアの基本的な診療能力(態度・技能・知識)を修得するための臨床研修を支援すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	臨床研修施設における指導歯科医等の確保、研修プログラムの企画立案・管理、研修歯科医の受け入れのための環境整備等に係る経費に対する財政支援を行う。 対象経費: 研修乖離委員会経費、プログラム責任者人件費、役務費等 補助率 : 定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,234	2,262	2,036	1,725	1,418	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		2,234	2,262	2,036	1,725	1,418	
	執行額		2,164	2,056	1,988	-	-	
執行率 (%)		96.9%	90.9%	97.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	研修歯科医師数		成果実績	人	2,385	2,240	2,393	-
			目標値	-	前年度と同数	前年度と同数	前年度と同数	前年度と同数
			達成度	%	100.5%	93.9%	106.8%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	歯科医師臨床研修施設数 (単独型・管理型・協力型代表施設)		活動実績	施設	185	190	集計中	-
			当初見込み	-	185	185	185	185
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X: 「執行額」 Y: 「研修歯科医師数」		単位当たりコスト	千円	907	918	集計中	-
			計算式	X/Y	2,164/2,385	2,056/2,240	X/2,393	X/2,310
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	臨床研修費等補助金	1,725	1,418	指導歯科医経費の減				
計	1,725	1,418						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安心・安全な歯科医療を提供するため、国家試験取得後の歯科医師に対して研修期間を確保し、歯科医師の質の向上に取り組む必要があり、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	歯科医師臨床研修は歯科医師法に則った事業であり、臨床研修の円滑な実施を図るため、引き続き国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安心・安全な歯科医療を提供するため、国家試験取得後の歯科医師に対して研修期間を確保し、歯科医師の質の向上のため優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	診療現場への直接の影響が比較的小さく、業務の効率化が見込まれる経費から削減に努めており、コスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
	-	-	-		-	
点検・改善結果	点検結果	研修歯科医師数は平成23年度から平成25年度まで一定の水準で維持しており、歯科医師臨床研修を円滑に推進する上で当事業は必要である。				
	改善の方向性	平成25年度の執行率は97.6%で、予算額にほぼ見合った金額で執行できており、引き続き適切な執行をして参りたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、臨床研修施設における指導歯科医等の確保等のための財政支援であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0078	平成24年	057	平成25年	046

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人大阪歯科大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	指導医等給与費	94			
旅費	委員等旅費	1			
需用費	医療材料費、印刷製本費、消耗品費、光熱水費	25			
その他	報償費、通信運搬費	1			
計		121	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪歯科大学附属病院	歯科医師臨床研修の実施	122		
2	日本歯科大学附属病院	歯科医師臨床研修の実施	115		
3	日本大学歯学部附属歯科病院	歯科医師臨床研修の実施	114		
4	鶴見大学歯学部附属病院	歯科医師臨床研修の実施	107		
5	日本大学松戸歯学部附属病院	歯科医師臨床研修の実施	107		
6	東京歯科大学千葉病院	歯科医師臨床研修の実施	99		
7	愛知学院大学歯学部附属病院	歯科医師臨床研修の実施	94		
8	明海大学歯学部附属明海大学病院	歯科医師臨床研修の実施	88		
9	昭和大学歯科病院	歯科医師臨床研修の実施	82		
10	福岡歯科大学医科歯科総合病院	歯科医師臨床研修の実施	79		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	歯科医師臨床研修指導医講習会費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	歯科保健課		課長:鳥山 佳則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成18年7月3日医政発0703011号「歯科医師臨床研修指導医講習会の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科医師臨床研修の円滑な推進を図るために、研修プログラム責任者として十分な資質をもつ歯科医師を養成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	プログラム責任者講習会 歯科医師臨床研修のプログラム責任者を養成するために実施する講習会に必要な経費に対する財政支援を行う。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	3	3	3	3	3	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	3	3	3	3	3		
	執行額	3	3	3				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	受講者数		成果実績	人	758	651	608	
			目標値	人	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ
			達成度	%	-	85.9%	93.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	プログラム責任者配置施設数(管理型・単独型)		活動実績	数	155	160	169	-
			当初見込み	数	160	165	170	175
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「プログラム責任者配置施設数」		単位当たりコスト	千円	12	12	集計中	-
			計算式	X/Y	3/247	3/252	X/169	X/175
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療関係者研修費等補助金	3	3	-				
	計	3	3					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令第3条の九において、プログラム責任者を適切に配置していることとされており、プログラム責任書を養成し、歯科医師臨床研修制度を円滑な運用を行うため、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的に展開する必要があるため、国で実施すべき。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令第3条の九において、プログラム責任者を適切に配置していることとされており、プログラム責任書を養成し、歯科医師臨床研修制度を円滑な運用を行うため、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施にあたり、募集团体をHPに掲載して広く公募し、評価委員会で実施団体にかかる評価を行い事業者の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	交付要綱に定められた合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医療提供体制の充実を図るため実施する必要があり、補助事業での実施がもっとも有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善結果	点検結果	平成24年度の受講者数は前年度から減少したが、歯科医師臨床研修を円滑に推進するために当事業は必要である。				
	改善の 方向性	平成23年度から平成25年度の予算額の執行率は100%であり、引き続き適切な執行をして参りたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、歯科医師臨床研修のプログラム責任者を養成するために実施する講習会を開催するのに必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0079	平成24年	058	平成25年	047

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2.9百万円

団体が実施する歯科医師臨床研修指導医講習会に対する支援

【公募・補助】

A. 一般財団法人歯科医療振興財団
2.9百万円

歯科医師臨床研修におけるプログラム責任者を養成する講習会の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.一般財団法人歯科医療振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	講師等謝金	0.9			
旅費	講師等旅費	1.2			
使用料及び賃借料	会場借料	0.4			
その他	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	0.4			
計		2.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人歯科医療振興財団	歯科医師臨床研修におけるプログラム責任者講習会の実施	2.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	新人看護職員研修推進費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成22年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	看護課		課長 : 岩澤 和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新人助産師及び新人看護師に対し、必要な姿勢及び態度並びに知識、技術について十分な指導体制及び研修プログラムに基づく研修を行い、また、新人助産師の実地指導者及び新人看護師の教育担当者に対し、卒後教育の考え方、方法論、教育研修指導としての実践等を系統的に研修させ、保健師、助産師及び看護師の資質向上及び医療安全の確保を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新人看護職員研修に関するガイドラインの普及を図り、病院等において新人看護職員卒後研修の着実な実施を促進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	10	10	6	5	5	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	10	10	6	5	5		
執行額	6	4	5	-	-			
執行率 (%)	60.0%	40.0%	83.3%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	病院等に就業した新人看護職員における新人看護職員研修受講者の割合		成果実績	%	74.2	75	73.7	-
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	74.2	75	73.7	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	新人看護職員研修実施施設数		活動実績	か所	2,350	2,437	2,414	-
			当初見込み	か所	2,468	2,468	2,468	2,559
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:補助金の執行額 Y:研修受講者数		単位当たりコスト	円	199	110	134	136
			計算式	X / Y	7,704,000円 / 38,643人	4,357,000円 / 39,635人	5,342,894円 / 39,856人	5,447,000円 / 39,940人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4					
	職員旅費	0.1	0.1					
	委員等旅費	0.4	0.4					
	庁費	5	5					
	計	5	5					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされており、国が実施する必要がある		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	看護師確保のための施策の実施は、看護従事者増のためにも優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要最低限の経費しか計上していないため、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	新人看護職員研修推進に必要な費目・使途に限られている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初見込みより、経費を縮減させたため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	成果実績は横ばいであるが、新人看護職員研修推進に必要な費目・使途に限っており、低コストで実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みとほぼ同数であり、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	(新人看護職員研修事業) 新人看護職員研修に対する補助を行う事業であることから、役割分担されている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	004-25	新人看護職員研修事業	厚生労働省医政局看護課			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度においては、アウトカム及びアウトプットともにほぼ例年通りの高い実績であり、新人看護職員研修を着実に実施できた。				
	改善の方向性	新人看護職員研修実施施設数や受講者数は高い水準を維持しており、引き続き適正な執行を行っていく。				
外部有識者の所見						
事業は、活動目標をほぼ達成する着実な実施となっており、予算も活動実績に見合った金額に修正されていることから、適正な執行となっている。アウトカム(看護職員の研修受講率)が、目標の100%に対し70%台で推移し改善が見られないことから、アウトカムの更なる向上に努めること。(栗原)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一	当該事業は、新人看護職員研修に関するガイドラインの普及を図り、病院等において新人看護職員卒後研修の着実な実施を促進するために必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。なお、外部有識者の所見もあるが、アウトカムの改善が見られないことから、アウトカムの向上に努めることが必要である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	ご指摘を踏まえ、より効果的に新人看護職員研修事業ガイドラインの普及を図れるよう、検討してまいりたい。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0080	平成24年	059	平成25年	048

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
5百万円

〔新人看護職員研修の着実な実施の促進に係る経費〕



A. 事務費
5百万円

〔新人看護職員研修ガイドラインの見直しの検討に係る経費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.期間業務職員			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金等	期間業務職員の賃金等	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員	事務補佐	4		
2	検討会委員	検討会出席	1		
3	丸の内新聞事業協同組合	参考文献販売	0.3	随意契約	
4	扶桑速記印刷(株)	議事録作成	0.2	随意契約	
5	スワンペーカリー霞ヶ関売店	会議用消耗品販売	0.0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

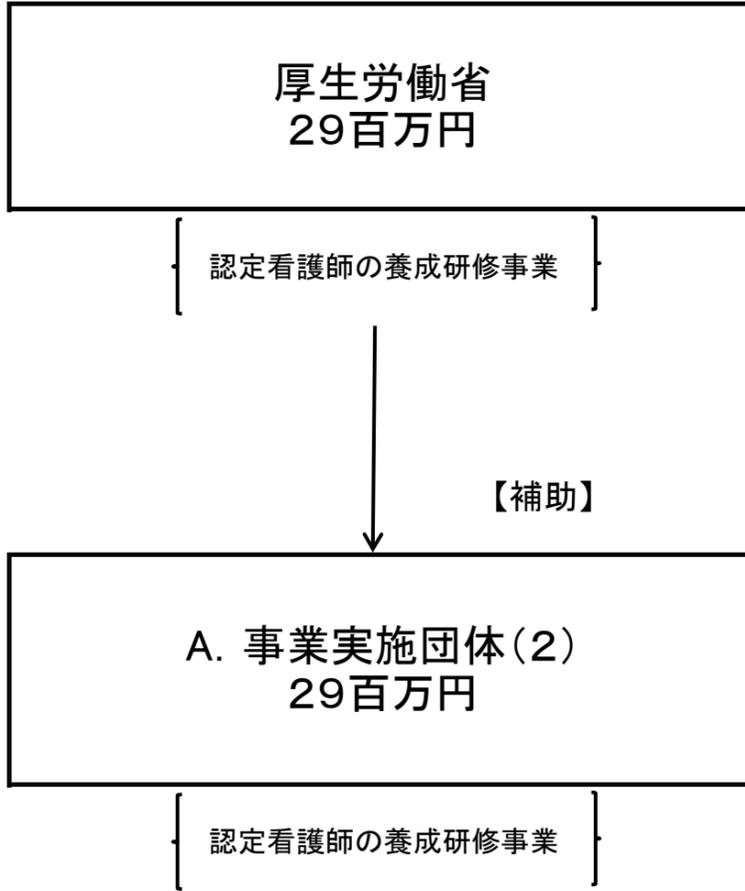
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護職員専門分野研修事業（補助金：民間向け）		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成15年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	看護課		課長：岩澤 和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	勤務医の業務負担の軽減を図る観点から、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため、認定看護師の養成研修事業とする。 補助先：(公社)日本看護協会、(社)日本精神科看護技術協会、(社)全国社会保険協会連合会、(財)日本訪問看護振興財団及び厚生労働大臣が認める者 基準額：1人あたり98千円（認定看護師追加研修1人当たり110千円） 補助率：定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	37	34	32	2	2	
	執行額	33	34	29	-	-		
	執行率(%)	89.2%	100.0%	90.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	認定看護師認定者数(各年12月末日現在)		成果実績	人	8,993	10,878	12,533	-
			目標値	人	7,364	8,993	10,878	12,533
			達成度	%	122	121	115	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研修受講者数		活動実績	人	307	316	300	-
			当初見込み	人	350	320	320	16
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: 補助金の執行額 Y: 研修受講者数		単位当たりコスト	円	107,596	106,908	97,030	99,000
			計算式	X / Y	33,032千円 / 307人	33,783千円 / 316人	29,106千円 / 300人	1,584千円 / 16人
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療関係者研修費等補助金	2	2					
	計	2	2					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	看護ケアの質の向上が求められる昨今、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成は現在の医療提供体制の確保に必要であり、国民のニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成においては、国が率先して推進すべき事業であり、また、看護師確保のための研修等の施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	認定看護師を育成する研修に対して直接補助するものとなっており、また、看護師確保のための研修等の施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において定められているので優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	テキスト代や修了証代等必要に応じ、国が補助すべき以外の経費は利用者から実費負担を求めている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	研修人数に応じて基準額を定めているので妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施経費は、講師謝金等事業に必要な経費のみを補助対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の養成としての唯一の手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進した結果、認定看護師数は毎年増加している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	修了者は全国の病院等において、特定の看護分野について熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	(看護職員資質向上推進事業) 類似事業ではあるが、補助対象が都道府県であり、役割分担されている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	004-18	看護職員資質向上推進事業	厚生労働省医政局看護課		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため実施している。研修受講者数も、当初見込みを概ね達成しており、専門性を発揮することで、チーム医療の推進や勤務医の負担軽減にもつながっている。平成26年度については、各都道府県における実施状況を踏まえ、補助対象を訪問看護分野の研修に絞ったため、予算や研修受講者数の当初見込みが大幅に減少した。			
	改善の方向性	研修受講者数や認定看護師の認定者数の増加率も一定の数値を推移していることから、今後も研修受講者数を増加することができるよう、引き続き適正な執行を行っていく			
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(長崎)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、認定看護師の認定者数は増加しており、一定の成果が出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保つつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	今後も研修受講者数を増加することができるよう、引き続き適正な執行を行っていく				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0081	平成24年	060	平成25年	049

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

A.(公社)日本看護協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金	21			
旅費	旅費(講師・職員)	6			
消耗品費	研修経費	1			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本看護協会	認定看護師の養成研修事業□	28		
2	(公財)日本訪問看護財団	認定看護師の養成研修事業□	2		

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成19年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	看護課		課長:岩澤 和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」		関係する計画、通知等	・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保するため、経済連携協定に基づき、我が国に入学及び一時的な滞在が認められる外国人看護師及び介護福祉士(以下、「外国人看護師等」という。)が単に安価な労働力として利用されることのないよう、外国人看護師等の適切な雇用管理を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、(公社)国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。 ○候補者の就労開始前に実施する看護導入研修 経済連携協定に基づき入学した外国人看護師候補者が、入学後、我が国国内の医療施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした日本語研修の実施。 ○受入施設に対する巡回訪問(就労・研修等の状況把握) 候補者の受入れ施設を対象に、年1回以上、相談専門員による巡回訪問を実施し、候補者の労務管理及び施設内の研修状況を把握し必要な指導を実施。 ○候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応 等 候補者のメンタルヘルスケアの観点から、母国語(英語、インドネシア語)での相談窓口を設置し、各種相談を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	51	51	52	61	62	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		51	51	52	61	62	
	執行額		51	51	52	—	—	
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	国家試験合格者数 (目標値:合格率)		成果実績	人	47	30	32	—
			目標値	%	4.0	11.3	9.6	10.6
			達成度	%	282.5	85.0	110.4	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	巡回訪問件数		活動実績	件	175	138	109	—
			当初見込み	件	178	428	127	119
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	受入れの枠組みの国内説明会の回数		活動実績	回	2	2	3	—
			当初見込み	回	2	2	2	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:補助金の執行額 Y:就労・研修している外国人看護師等の数		単位当たりコスト	円	精査中	139,482	147,705	—
			計算式	X / Y	精査中	50,632千円 / 363人	52,140千円 / 353人	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	61	62	説明会開催数増				
計	61	62						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経済連携協定に基づく事業であり国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済連携協定に基づく事業であり国が実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	経済連携協定に基づく事業であり優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	本事業に係る経費のうち、団体における最低限の経費のみが計上されているところである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外国人看護師候補者を受け入れる上で、必要最低限の経費を対象経費としている。外国人看護師・介護士候補者の研修支援体制の充実にのみ使途が限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	受入をしている外国人看護師候補者は全国に渡り、支援する上で非常に有効性がある。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	外国人看護師候補者の受入が予定より少なかったため。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	(外国人看護師候補者就労研修支援事業) 外国人看護師候補者受入病院に対する研修指導者等経費や物件費の支援をする経費であり、役割分担されている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	004-26	外国人看護師候補者就労研修支援事業	厚生労働省医政局看護課		
	059	外国人看護師候補者学習支援事業	厚生労働省医政局看護課		
	521	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省職業安定局		
	710	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省社会・援護局		
	714	外国人介護士候補者受入施設学習支援事業	厚生労働省社会・援護局		
	011	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省		
0151	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業委託費	経済産業省			
点検・ 改善 結果	点検結果	看護師国家試験の合格率は受入支援事業の実施前と比較すると上昇(平成21年0.0%、平成22年1.2%)しており、一定の効果は上がっている。			
	改善の 方向性	今後については執行状況等を踏まえて引き続き事業の見直しを行い、EPA関連の上記他事業と効果的に連携をしつつ、看護師国家試験合格者数増加を目指していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	点検結果も妥当であり、看護師国家試験の合格者は一定の規模で推移しており、成果が出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0082	平成24年	061	平成25年	050

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
52百万円

外国人看護師・介護福祉士の受入に対する事業



【補助】

A. (公社)国際厚生事業団
52百万円

- ・看護・介護導入研修の実施
- ・母国語による相談窓口の設置
- ・巡回指導の実施(受入状況の確認、就労・研修に対する指導等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

A.(公社)国際厚生事業団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	給与費、旅費、需要費等	29			
事業費	謝金、講師・職員旅費、雑役務費等	23			
計		52	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)国際厚生事業団	看護・介護導入研修の実施	52		

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	臨床研修修了者アンケート調査費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成22年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	医事課		課長:北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成15年6月12日医政発第0612004号「医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」第5				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師臨床研修を修了する医師からの、各自が経験した臨床研修のプログラム、進路希望、希望勤務地等の情報をアンケート調査により収集し、へき地や離島、産科・小児科等の診療科への医師の誘導策を検討する材料とするともに、臨床研修制度の評価及び継続的な見直しの検討の材料とするもの							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	毎年3月末までに臨床研修を修了する全ての医師にアンケート調査を実施							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2	2	2	2	2	
	執行額	1	2	2	-	-		
	執行率(%)	50.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	アンケート回収率		成果実績	%	78.1	67.4	76.0	-
			目標値	%	-	-	-	前年度以上
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査客体数		活動実績	人	7,517	7,506	7,545	-
			当初見込み	人	-	-	-	7,615
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:執行額 Y:アンケート回収枚数		単位当たりコスト	円	143	347	299	351
			計算式	X/Y	840,000/5,871	1,756,650/5,057	1,717,170/5,735	2,034,000/5,787
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	庁費	2	2	-				
	計	2	2					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医師臨床研修を修了する医師から収集したアンケートにより、臨床研修制度の評価及び見直しの検討材料等とするためのものであり、臨床研修の質の向上に資する重要な事業であり、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医師臨床研修は医師法の改正における附帯決議において、国が実施すべき事業とされており、医師臨床研修制度の見直しについても引き続き国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	医師臨床研修を修了する医師から収集したアンケートにより、臨床研修制度の評価及び見直しの検討材料等とするためのものであり、臨床研修の質の向上に資する優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約であり、支出先については妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	経費削減に努めており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみの予算計上としている		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	アンケートの回収率の向上を目標とし、対前年度比で向上している		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	アンケート調査の結果は、制度見直し(27年度研修から適用予定)にかかる検討の材料として活用している		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本調査は、調査客体数がほぼ横ばいで推移し、またアンケート回収率も高い水準で維持していることから、今後も医師臨床研修を修了する医師に対して、各自が実際に経験した臨床研修プログラム、希望する進路、勤務地、条件や出身地、出身大学等の情報を求め、へき地や離島、産科・小児科等への医師の誘導策等を検討する材料とするために、継続的な統計が必要である(統計報告調整法第4条第1項の規定に基づく総務省の承認統計である。)				
	改善の方向性	より少ない予算で同等以上の成果を引き出すため、毎年複数社から見積をとり、より低価格で実施するようにしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、毎年、臨床研修を修了する全ての医師にアンケート調査し、その結果を今後の臨床研修制度の見直し等に活用するものであり、必要な調査であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0847	平成24年	735	平成25年	051

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2百万円

〔医師臨床研修を修了する医師からアンケート調査を行い、医師の誘導策を検討する材料とするとともに、臨床研修制度の評価及び継続的な見直しの検討の材料とするもの〕

↓
【随意契約】

A. 株式会社メディウエル
2百万円

〔臨床研修修了者アンケート調査集計等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社メディウエル			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	臨床研修修了者アンケート調査集計	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディウエル	臨床研修修了者アンケート調査集計等	2	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	印刷業務	0.0	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護教員等養成講習推進費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成22年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	看護課		課長:岩澤 和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	看護教育の質と量の双方の充実強化を図るために都道府県等において看護教員の養成講習会を着実に実施するための調整を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	看護教員等の養成を円滑に行うため、ブロック単位での需給調整を行い、教員養成講習を開催するための調整会議を開催するために必要な経費である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	5	4	2	1	1	
	執行額	3	3	2	-	-		
	執行率(%)	60.0%	75.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	看護教員等養成講習会参加人数		成果実績	人	459	599	588	-
			目標値	人	547	459	599	636
			達成度	%	83.9	130.5	98.2	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	看護教員養成講習会開催箇所数		活動実績	か所	13	16	19	-
			当初見込み	か所	32	32	16	8
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X: 補助金の執行額 Y: 講習受講者数		単位当たりコスト	円	7,550	4,375	3,608	1,802
			計算式	X / Y	3,465,423円 / 459人	2,620,789円 / 599人	2,121,671円 / 588人	1,146,000円 / 636人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.6	0.6					
	庁費	0.6	0.6					
計	1	1						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	看護教員の養成は看護師確保のために必要な事業であり、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	看護教員等の養成を円滑に行うため、ブロック単位での需給調整を行い、都道府県が教員養成講習会を開催するためにも国が実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	看護師確保につながる看護教員の養成は優先度が高く、推進するためには有効な手段と考える。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、コスト等妥当なものである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	旅費等必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	旅費等必要なものに限定されており、他の方法がない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	(看護教員養成支援(通信制教育)改善経費) 看護教員養成講習会に通信制教育(e-ラーニング)導入するための経費であり、役割分担されている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	062	看護教員養成支援(通信制教育)改善経費	厚生労働省医政局看護課			
	-	-	-			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成22年及び平成23年の検討会報告書で実習指導、教員の資質向上の重要性が報告されたこと等により、普及がされ、その結果、講習会開催箇所数が増加した。看護教員養成講習会への参加促進のために必要な予算であるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。				
	改善の方向性	看護教員養成講習会開催箇所数は増加しており、単位当たりコストも縮減していることから、引き続き、適正な執行を行っていく。				
外部有識者の所見						
主な支出項目が交通費であり、予算額も僅少で、講習会の出席実績もあり、政策目的を達成しているものと認める。(増田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、看護教員等の養成を円滑に行うための経費であり、かつ、少ない予算で目的を達成していることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、適正な執行を行ってまいりたい。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0848	平成24年	736	平成25年	052

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2百万円

(看護教育の質と量の双方の充実強化を図るために都道府県等において
看護教員の養成講習会を着実に実施するための調整費用)



A. 事務費
2百万円

(看護教員の養成講習会を着実に実施するための調整費用)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.職員(複数)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	講習会実施の調整に係る出張旅費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(複数)	講習会実施の調整	1		
2	丸の内新聞事業協同組合	参考文献販売	0.6	随意契約	
3	(福祉)友愛十字会友愛書房	参考文献販売	0.4	随意契約	
4	(株)時事通信社	参考文献販売	0.0	随意契約	

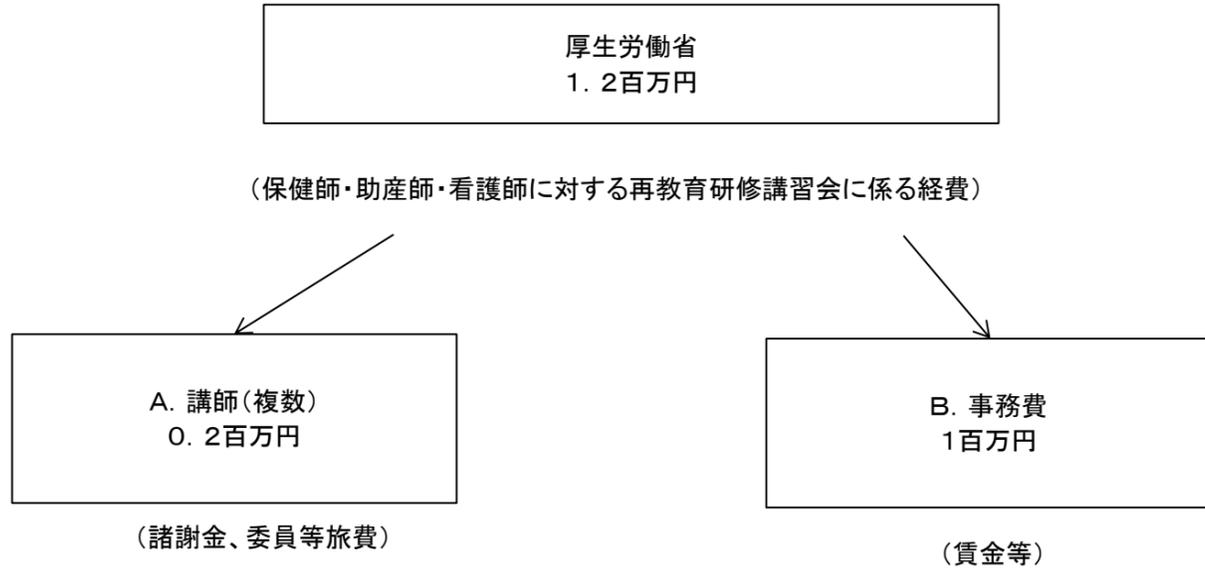
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保健師等再教育講習会費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成22年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	看護課		課長:岩澤 和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	保健師助産師看護師法第15条の2		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健師助産師看護師法第14条第1項に掲げる処分を受けた保健師・助産師・看護師に対する再教育研修の実施に必要な経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保健師助産師看護師法施行規則第8条に基づく保健師・助産師・看護師に対する再教育研修講習会(集合研修)に必要な謝金等を支給する。再教育研修講習会では、職業倫理及び看護技術における医療安全についての研修を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2	2	2	1	1	
	執行額	1	1	1	-	-		
	執行率(%)	50.0%	50.0%	50.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	保健師等再教育研修修了者のうち、再び行政処分の対象となった者の数		成果実績	人	0	0	0	-
			目標値	人	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	保健師等再教育研修受講者数		活動実績	人	13	13	17	-
			当初見込み	人	18	15	15	14
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X: 補助金の執行額 Y: 研修受講者数		単位当たりコスト	円	91,367	86,416	67,695	77,000
			計算式	X / Y	1,187,773円 / 13人	1,123,411円 / 13人	1,150,815円 / 17人	1,078,000円 / 14人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.4	-				
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	庁費	0.6	0.6					
	計	1	1					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健師助産師看護師法に規定され、国が実施することとされており、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	保健師助産師看護師法に規定された事業であり国が実施する事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	保健師助産師看護師法に規定された事業であり優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受講者より講習会受講料を負担してもらい、歳入予算が計上されており負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	講師謝金等の再教育研修を行うに必要な経費のみを計上している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当事業は行政処分を受けた者に実施する事業であり、年度により受講者に変動があるため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	謝金等の必要な経費のみであり、他に実施方法がない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みを超えている		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		—
	—	—	—		—
点検・改善結果	点検結果	保健師等再教育研修修了者のうち、再び行政処分の対象となった者は現在までおらず、事業の成果は出ている。保健師助産師看護師法で定められている事業のため事業内容の見直しは難しいが、今後も執行状況を踏まえて予算要求を行っていききたい。			
	改善の方向性	単位当たりコストは縮減していることから、引き続き適正な執行を行っていききたい。			
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。ただし、講習内容が不明のため事業概要に追加で概要を記載すること。(横田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善の一	当該事業は、行政処分を受けた保健師等に対する再教育研修の実施に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な予算執行を図ること。また、外部有識者の所見にあるが、講習内容が不明であることから、事業概要に具体的な講習内容を追記し、改善を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	ご指摘を踏まえ、事業概要欄に講習内容を追記した。				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0849	平成24年	737	平成25年	053

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.講師(複数)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金				
委員等旅費	講師に係る旅費				
計		0	計		0
B.期間業務職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金等	期間業務職員の賃金等	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師(複数)	研修講義	0.2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員	事務補佐	1		
2	(株)ミクニ商会	修了証用紙販売	0.0	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	外国人看護師候補者学習支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成22年度 終了(予定)年度:終了予定なし	担当課室	看護課	課長 : 岩澤 和子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	1-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について 「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定に基づく外国人看護師候補者として入国した者については、日本語研修及び看護導入研修を受講した後、受入施設で就労しながら日本の国家資格取得へ向けて研修を行っていくこととなる。経済連携協定等の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保することで、外国人看護師等の円滑かつ適正な受入実施のための環境を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(社)国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。 ①看護師国家試験の受験に向けた具体的な学習内容や方法、学習スケジュールを作成し、各受入施設へ提示 ②EPA看護師候補者向け学習サポートシステムを運用し候補者個々に学習管理ができる環境の提供 ③学習教材の提供により候補者の日々の継続的な自己学習の支援 ④看護専門家及び日本語専門家の指導や相談への対応 ⑤模擬試験の実施等による看護師国家試験受験までの計画的な学習の提供 等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	117	102	101	103	103
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	117	102	101	103	103
	執行額	117	102	101	-	-	
執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	国家試験合格者数 (目標値:合格率)	成果実績	人	47	30	32	-
		目標値	%	4.0	11.3	9.6	10.6
		達成度	%	282.5	85.0	110.4	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研修受講者数	活動実績	人	1,374	1,376	1,020	-
		当初見込み	人	1,410	1,517	1,083	1,162
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X: 補助金の執行額 Y: 研修受講者数	単位当たりコスト	円	86,781	74,381	99,394	88,978
		計算式	X / Y		116,894千円 / 1,347人	102,348千円 / 1,376人	101,382千円 / 1,020人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委託費	103	103	-			
	計	103	103				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経済連携協定に基づく事業であり国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済連携協定に基づく事業であり国が実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	経済連携協定に基づく外国人看護師候補者を支援する事業であり、優先度が高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	本事業に係る経費のうち、団体における最低限度の経費のみが計上されている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外国人看護師候補者の研修支援体制の充実にのみ使途が限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	受入をしている外国人看護師候補者は全国に渡り、支援する上では非常に有効性がある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	(外国人看護師候補者就労研修支援事業) 外国人看護師候補者受入病院に対する研修指導者等経費や物件費の支援をする経費であり、役割分担されている。 (外国人看護師・介護福祉士受入支援事業) 類似事業ではあるが、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であり、省内関係局で分割計上している事業である。 (外国人介護士候補者受入施設学習支援事業) 類似事業ではあるが、補助対象が外国人介護士であり、役割分担されている。 (日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業)及び(看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業委託費) 施設での受入後の本事業と異なり、施設での受入以前に行っている訪日前・訪日後日本語研修にかかる費用である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	004-26	外国人看護師候補者就労研修支援事業	厚生労働省医政局看護課			
	55	外国人看護師・介護福祉士受入事業	厚生労働省医政局看護課			
	521	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省職業安定局			
	710	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省社会・援護局			
	714	外国人介護士候補者受入施設学習支援事業	厚生労働省社会・援護局			
	11	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省			
151	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業委託費	経済産業省				
点検・改善結果	点検結果	看護師国家試験の合格率は受入支援事業の実施前と比較すると上昇(平成21年0.0%、平成22年1.2%)しており、一定の効果は上がっている。				
	改善の方向性	今後については執行状況等を踏まえて引き続き事業の見直しを行い、EPA関連の上記他事業と効果的に連携をしつつ、看護師国家試験合格者数増加を目指していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、看護師国家試験の合格者は一定の水準で推移しており、成果が出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0850	平成24年	738	平成25年	054

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
101百万円



【補助】

A. (社)国際厚生事業団
101百万円

- ・看護師国家試験の受験に向けた具体的な学習内容や方法、学習スケジュールを作成し、各受入施設へ提示
- ・EPA看護師候補者向け学習サポートシステムを運用し候補者個々に学習管理ができる環境の提供及び学習教材の提供による自己学習の支援 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(社)国際厚生事業団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集合研修開催経費	謝金、雑役務費、旅費	50			
学習サポート経費	オンデマンド配信経費、模擬試験開催費等	27			
人件費	基本給、手当等	24			
計		101	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際厚生事業団	外国人看護師等の適正な雇用管理並びに国家資格の取得に向けた必要な知識及び技術の取得	101	1	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	歯科保健医療情報収集等事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成23年度 終了(予定)年度:平成25年度		担当課室	歯科保健課		課長 : 鳥山 佳則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科医療現場における取組状況や問題点等に関する情報収集等を行い、歯科医療サービスに関するガイドライン等を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歯科保健医療サービスを実施する全国の歯科医療機関(診療所、病院等)から、歯科保健医療サービスを推進する上での問題点等の情報を収集し、その内容の整理・分析を行うとともに、収集した問題点等の情報を基に歯科保健医療サービスに関するガイドライン等を作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	23	17	16	-	-	
	執行額	22	11	6	-	-		
	執行率 (%)	95.7%	64.7%	37.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	歯科医療機関から情報収集し、抽出された課題数		成果実績	件	4	5	集計中	-
			目標値	-	4	5	4	-
			達成度	%	100%	100%	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査件数		活動実績	件	3,135	3,715	集計中	-
			当初見込み	-	2,800	3,500	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「抽出課題数」		単位当たりコスト	千円	5,500	2,200	集計中	-
			計算式	X/Y	22/4	11/5	集計中	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	計	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安心・安全な歯科医療を提供するために国が実施すべき事業であり、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当該事業は、歯科医療現場における取組状況や問題点等に関する情報収集等を行い、歯科医療サービスに関するガイドライン等を作成するために国が行うべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安心・安全な歯科医療を提供するために優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施にあたり、募集团体をHPに掲載して広く公募し、評価委員会で実施団体にかかる評価を行い事業者の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業計画書に必要経費を記載し、不要な経費があれば削除するよう指摘し、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業実施にかかる経費が少なかったため、不用額が発生したが妥当である。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医療提供体制の充実を図るため実施する必要があり、補助事業での実施がもっとも有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	歯科医療従事者に対するガイドライン及び国民が安心して歯科医療機関を受診できるような成果物の公表準備中である。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成23年度には調査報告書として「歯科インプラント治療の実態・課題等について」、「歯科治療時の局所的・全身的偶発症に関する標準的な予防策と緊急対応」、「一般歯科診療時の院内感染対策」を作成することで課題を抽出した。平成24年度には得られた課題について検討し、「口腔インプラント治療の問題点と治療の標準化に関する調査」「歯科インプラント治療指針」「歯科治療時の局所的・全身的偶発症に関する標準的な予防策と緊急対応CQと関連文献の要約」、「一般歯科診療時の院内感染対策CQと関連文献の要約」、「歯科訪問診療(在宅歯科診療)におけるチーム医療推進にかかる状況調査」、「大規模災害時の歯科保健医療の提供体制の構築」を作成した。これらにより平成25年度には以下に示す指針等作成時の基礎資料とした。				
	改善の方向性	「歯科インプラント治療のためのQ&A」「安心してインプラント治療を受けるために」「歯科インプラント治療指針」「一般歯科診療時の院内感染対策に係る指針」「歯科治療時の局所的・全身的偶発症に関する標準的な予防策と緊急対応のための指針」等の指針・ガイドラインが作成されたことから当該事業は廃止した。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新23-0006	平成24年	852	平成25年	055	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
5.6百万円

全国の歯科医療機関(診療所等)から、歯科保健医療サービスを推進する上での問題点等の情報を収集し、その内容の整理・分析を行い、また、収集した情報を基に歯科保健医療サービスに関するガイドライン等を作成

【企画競争・委託】

A. 日本歯科医学会
5.6百万円

全国の歯科医療機関から歯科保健医療サービスを実施する上での問題点等に関する情報の収集、整理及び分析

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本歯科医学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	情報分析委員会委員謝金	2.2			
旅費	情報分析委員会委員旅費	2.4			
庁費	消耗品、通信運搬費	0.8			
消費税	消費税	0.2			
計		5.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本歯科医学会	歯科保健医療サービスの問題点等に関する情報の収集、整理、分析	5.6	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	実践的な手術手技向上研修事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	医事課		課長:北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」における構造改革特区に係る臨時提案等に対する政府の対応方針(平成22年6月2日構造改革特別区域推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師の医療技術の向上及び国民に対する安全・安心な医療の提供を図るため、医師に死体を利用した実践的な手術手技を習得させるための研修体制を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在は一部の大学で限定的に行われているサージカルトレーニングの取組について、「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」を踏まえて、より多くの医師が参加し、その手術手技の向上につなげられるものとするため、他大学や医療機関の医師を含めて受け入れる取組を支援するとともに、トレーニングの効果や運営上の問題点等について整理・検討を行う。 (委託先) 医科系大学							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	54	52	45	46	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	54	52	45	46		
	執行額	-	40	52	-	-		
執行率(%)	-	74.1%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	実施団体数	成果実績	団体	-	6	6	-	
		目標値	団体	-	6	前年度以上	前年度以上	
		達成度	%	-	100%	100%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研修参加者数(延べ)	活動実績	人	-	756	1,106	-	
		当初見込み	人	-	-	800	1,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円	-	52.9	47.0	45.0
	X:執行額 Y:研修参加者数		計算式	X/Y	-	40,000/756	52,000/1,106	45,000/1,000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	45	46	-				
	計	45	46					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近年、医療安全への社会的な関心が高まるとともに医療技術の高度化に伴い、医師の手術手技の向上が求められており、医師の技術向上に資する重要な事業であり、国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的に展開する必要があるため、国で実施すべき。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医師の医療技術の向上及び国民に対する安全・安心な医療の提供を図るために重要な事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募を行い、応募団体から提出された企画書等の評価結果に基づき実施団体を選定している	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	交付要綱に定められた合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱等において、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医師の医療技術の向上につながる事業であり、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研修の参加者は当初見込みを大幅に上回った。(平成25年度実績:1,106名、当初見込み:800名)	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実施団体は実績報告の中で事業の検証を行うこととしている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度において、研修の参加者は当初見込みを上回り(平成25年度実績:1,106名、当初見込み:800名)、多くの医師が参加し、実践的な手術手技の取り組み推進されたものと思慮する。 実践的な手術手技向上研修事業については、死体を利用した実践的な手術手技を習得させるためのものであり、医師の医療技術の向上及び国民に対する安全・安心な医療の提供を図るために必要な事業であることから、引き続き研修体制の整備に努めたい。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 実践的な手術手技向上研修事業に関する評価会議において、平成24年度の事業実施団体から、公募の時期を早め研修受講者の募集が早くできるよう指摘があったため、平成26年度は公募時期を例年の6月から2ヶ月早めて4月に行うなど、研修事業の改善を行っている。引き続き研修体制の整備に努めるとともに、適正な執行を図っていきたい。 			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、研修参加者数は当初見込みを大きく上回っており、一定の成果が出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新24-0004	平成24年	新24-0003	平成25年	056

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
52百万円

医学部又は歯学部を有する大学が実施する
実践的な手術手技向上研修事業に対する支援

【公募・補助】

A. 医科系大学(6)
52百万円

医療技術や医療安全の向上を目的とした遗体
を使用した手術手技向上のための研修の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立大学法人愛媛大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.2			
賃金	事務補助者賃金	0.2			
旅費	講師等旅費	1.0			
需用費	消耗品費	6.6			
使用料及び賃借料	医療機器等賃借料	0.7			
計		8.7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人愛媛大学	遺体を使用した手術手技向上のための研修の実施	8.7		
2	国立大学法人岡山大学	遺体を使用した手術手技向上のための研修の実施	8.7		
3	学校法人東京医科大学	遺体を使用した手術手技向上のための研修の実施	8.7		
4	国立大学法人千葉大学	遺体を使用した手術手技向上のための研修の実施	8.7		
5	国立大学法人東北大学	遺体を使用した手術手技向上のための研修の実施	8.7		
6	北海道公立大学法人札幌医科大学	遺体を使用した手術手技向上のための研修の実施	8.6		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護教員養成支援（通信制教育）改善経費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成24年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	看護課		課長：岩澤 和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「今後の看護教員のあり方に関する検討会報告書」(平成22年2月17日取りまとめ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	看護教員養成講習会に通信制教育(e-ラーニング)を導入し、看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するための、通信制教育(e-ラーニング)の補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	67	9	9	9	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	67	9	9	9		
	執行額	-	67	5	-	-		
執行率(%)	-	100.0%	55.6%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	看護教員養成講習会における通信制教育(e-ラーニング)導入率 (※24年度については、e-ラーニング導入のための基盤整備を行ったため、実施はしていない)		成果実績	%	-	-	22.4	-
			目標値	%	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	22.4	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	看護教員養成講習会に通信制教育(e-ラーニング)利用者数		活動実績	人	-	-	132	-
			当初見込み	人	-	-	141	161
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X: 補助金の執行額 Y: e-ラーニング利用者数		単位当たりコスト	円	-	-	39,288	55,988
			計算式	円 / 人	-	-	5,186千円/132人	9,014千円/161人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	9	9	-				
計	9	9						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「eラーニングを導入した看護師等養成所の専任教員養成講習会の実施方法に関する検討会報告書」において国が運営主体の委託等を行うこととなっているため国が実施すべき事業であり、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「eラーニングを導入した看護師等養成所の専任教員養成講習会の実施方法に関する検討会報告書」において国が運営主体の委託等を行うこととなっているため国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	看護教員の養成は看護師確保のために必要な事業であり、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により事業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	チューター経費に係る部分は補助対象であるが、予算額以上に係る部分については受益者の負担となるため妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	必要最低限の予算であり、水準は妥当である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	受益者の質に関わる経費のみ対象としており、それ以外は受益者負担となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初予定よりコストが削減されたため。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みを超えている		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	(看護教員等養成講習推進費) 看護教員養成講習を開催するための調整会議を行うための経費であり、役割分担されている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	057	看護教員等養成講習推進費	厚生労働省医政局看護課			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、看護教員養成講習会に通信制教育(eラーニング)を導入し、看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成することを目的に実施している。今後については、平成25年度事業の実施状況を踏まえ、さらに普及することにより、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。				
	改善の方向性	活動実績は概ね見込みどおりであり、今後、利用者数を増加できるよう努めるとともに、適正な執行を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	当該事業は、看護教員養成講習会に通信制教育(eラーニング)を導入し、看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するものであり、重要な事業であるが、平成25年度の執行率が低いことから、平成25年度の執行内容や今後の事業内容を踏まえて適正に予算要求へ反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度の執行率は低いですが、平成26年度よりeラーニングの対象を看護教員養成講習会だけでなく、実習指導者講習会に係る科目にも適用範囲を広げていることから、平成26年度以降は執行率が改善されると見込んでいるため、現状通りの概算要求としている。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-0006	平成24年	新24-0005	平成25年	057

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
5百万円

看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するために、通信制教育(e-ラーニング)の運用に対する補助



【補助】

A.(株)ネットラーニング
5百万円

看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するために、通信制教育(e-ラーニング)運用に対する補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

A.(株)ネットラーニング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	チューターへの賃金	3			
給与費	チューター管理費	1			
需用費	マニュアル作成費、各種資料作成費	1			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)ネットラーニング	看護教員養成講習会に係る通信制教育(e-ラーニング)の運用	5		